座談会

全員留学に期待する効果と注意点

磯貝（いそがい）　健（けん）
公立大学法人国際教養大学事務局長兼国際教養学部准教授

竹内（たけうち）　理（おさむ）
関西大学外国語学部学部長

大学のグローバル化に伴って学部や学科の「全員留学」が増加

奥村　大学のグローバル化の推進に伴い、留学制度の充実を図る大学が増えています。

近年、学部や学科単位で留学を「全員必須」とする大学も増えつつあり、海外留学制度をカリキュラムの中に位置付け、教室の学びだけに終わらない多様な仕組みの一つとして教育の特色に挙げています。しかし、その実施に当たっては、学生の語学力や留学先の選定、経済的支援など、課題も少なくありません。

本日は、大学生の留学に関する情報共有と社会一般への情報提供を目的として、カリキュラムの中に「全員留学」を義務付けている大学にお集まりいただきました。

「全員留学」の目的やメリット・デメリット、今後の課題などのご紹介を通して、留学制度や国際化の意義と今後の展開について再考する機会にしたいと思います。

年間500名の学生が米国ボストン校に留学

奥村　では、まず各大学の留学制度をご紹介ください。

髙野　昭和女子大学では、1988年、米国マサチューセッツ州ボストンに開設された海外キャンパス「昭和ボストン」に、年間約500名の学生が留学しています。

本学の国際学部は2017年4月に新設され、英語コミュニケーション学科（定員199名）と国際学科（定員100名）があります。国際学科は「英語＋1言語」の複言語を学び、アジア言語、スペイン語を選択した学生は、2年次後期から1年間、中国、韓国、ベトナム、スペインの大学に留学します。フランス語、ドイツ語を選択した学生は、2年次後期に昭和ボストンに留学し、ボストン留学後に、フランスやドイツの大学や米国の大学に留学することも

可能です。

また国際学科では、上海交通大学もしくはソウル女子大学とのダブルディグリー・プログラムを実施しています。この制度を利用して、今年度は10名の学生がダブルディグリーを取得する予定です。

英語コミュニケーション学科では、2年次後期に全員が昭和ボストンに留学します。希望者は2年次前期から1年間留学することもできます。さらにボストン留学後に本学の海外協定大学に留学する「ボストン＋認定留学」を奨励しています。

2012年に採択された文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」の取り組みとして、昭和ボストンのカリキュラムを充実させ、協定校を16カ国32校に増やしました。

さらに、本学は2016年にテンプル大学ジャパンキャンパス（TUJ）と単位互換協定を結び、認定留学や科目等履修が可能になりました。本年6月には、本学のキャンパスにTUJの校舎を建設して共有するという基本合意を交わし、今後はTUJとのダブルディグリー・プログラムを計画しています。

奥村　学生は留学先のカリキュラムで学ぶわけですが、昭和ボストンの場合は、何か独自のプログラムがあるのでしょうか。

髙野　ボストン校のカリキュラムは東京校との連続性や一貫性を重視しています。ボストン校とはTV会議や出張を重ねて、カリキュラムのさらなる充実を図っています。

留学の事前研修で、自分が学びたい領域に合った大学を選択

池田　立教大学の異文化コミュニケーション学部は1学科のみで、1学年が145名です。原則として、2年次の秋学期から、海外留学研修という正課の科目によって半年または1年間留学します。

2008年の学部開設当初は、やはり語学がメインになると思っていましたが、現在では7割の学生が留学先で専門科目を学んでいます。英語以外に、スペイン語、フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語の言語圏に留学する場合も、高校までに当該言語を学んできた学生が多く、留学先で専門科目を学ぶケースが増えています。

奥村　正課ということですが、留学しないと卒業できないのでしょうか。

池田　卒業の要件ではありません。海外から来ている留学生も数多くおりますので、彼らに対しては海外留学ではなくJapan Study Programという科目があり、海外留学研修と同じ単位数になっています。留学生の約半数が、この科目を履修します。

奥村　留学先で専門科目を履修するとのことですが、どのような分野を学ぶのでしょうか。

池田　「言語研究」「コミュニケーション研究」「通訳翻訳研究」「グローバル・スタディーズ研究」という四つの領域があり、留学の事前研修の段階で、自分の専門領域を学ぶことができるのはどの大学かをしっかり検討してから留学先を決めるよう指導しています。

奥村　そうなると、かなりカスタムメードな留学になるような気がしますが、一人一人の履修計画をサポートするのは相当大変なのではないでしょうか。

池田　学部の中に留学準備室があり、入学してから2年次秋学期に留学研修に出かけるまでの間、学生が学びたいことや留学先

でしたいこと、それらを帰国後の学びにどのように位置付けるかといったさまざまな相談に応じています。個々の学生に向き合ったサポートをしているので、希望に沿った履修計画になっていると思います。

奥村　留学準備室のスタッフは何人いらっしゃいますか。

池田　本学には教育研究コーディネーターという職種があり、学部には教育のことも留学のことも分かっている職員が4名おります。

全員留学に向けた準備が入学初日から始まっている

磯貝　国際教養大学は2004年に秋田県に開学した新しい公立大学であり、当時のキャッチフレーズが「全部英語、留学必修」というものでした。ただし、学生全員を留学させること自体が目的だったわけではありません。世界で本当に活躍できる人材の育成という高い目標を掲げ、そのための教育はどうあるべきかを突き詰めていくと、やはり最低1年間は海外に出る必要があるだろうという結論になったのです。

そのためには学生の英語力を早急に高めなくてはいけないとか、開学したばかりで提携校が2校しかないという問題がありました。留学しても、同じ大学から行ったメンバーで一緒に勉強しても意味がないので、授業料相互免除の交換留学にしよう。しかし、1校に1、2名とすれば、当初は学生が150名だったので、あと100以上の提携校を早急に開拓せねばならず、全力で提携校の開拓を始めました。

実際に留学するのは、早い学生では2年次の9月、次が2年次の1月です。その次は3年次の9月ですが、帰国すると就職活動の時期に当たってしまうので、2年次の1月を希望する学生が最も多い。しかし、提携校側からは、できれば9月に来てほしいと言われることが多く、交渉が必要です。

奥村　1月に行くと、途中から入るような形になりますか。

磯貝　はい。9月からであれば「Introduction to ○○○」というコースがあることが多いのですが、1月からだと「Intermediate ○○○」となってレベルが上がります。また、クラスの友人関係が既に出来上がっている、オリエンテーションがない、北半球の国ではどこも寒くて暗いといったハンデがあります。

留学申請の条件はTOEFL550点とGPAが2・5以上です。入学時からTOEFLの点数でクラス分けをして、早い学生はどんどん先に行く仕組みですから、学生にはまず「学年」という意識を忘れてもらいます。4年間で卒業できる学生は約半分しかいないので、エリート意識を捨てて真の実力を身に付けるのだということを、理解させるようにしています。

こうしたことを覚悟の上で入学し、交換留学で来た留学生と入学初日から部屋をシェアして寮生活が始まります。最初から授業は全て英語で宿題が山ほど出ます。全員留学に向けた準備が、初日から始まっていると言えるでしょう。

奥村　留学前に語学にかなり力を入れていらっしゃると思いますが、留学先ではどんなことを学ぶのでしょうか。

磯貝　4年間のうちの1年間が留学なので、卒業に必要な124単位の4分の1に当たる30単位を留学先で修得するのが目標です。

竹内 理氏

英語の単位は一切認めていません。

最初にEAP（English for Academic Purposes）で英語を特訓し、次に幅広い分野の礎を築く基盤教育（BE：Basic Education）を経て、専門分野を少し学んだところで海外へ行き、専門科目を履修します。ですから、学生は非常に苦労します。英語のスピードは速いし、容赦なく厳しい評価が下されます。

留学先で修得した単位を本学の卒業単位と認定するには、あらかじめ科目互換表をアドバイザーと一緒に作成して留学します。

奥村　留学先でどの科目を履修し、どのくらいの単位を取ってくるかという計画を立ててから留学させるのですね。

磯貝 健氏

磯貝　はい。アドバイザーは留学先のシラバスを読み込んで、本学と同等であるということを責任を持って認めないといけない。ただし、実際に行ってみたら、いろいろな理由で予定どおりの科目が履修できない場合もあるので、バックアッププランをいくつか用意したり、メールで連絡を取ったりして調整しています。

奥村　留学先の言語は英語でしょうか。開学当初の提携校2校から、13年で47カ国185大学まで増やしたというお話に驚いたのですが。

磯貝　基本的には、英語で授業が開講されていることを条件に提携先を選びます。しかし、最近は提携校も増え、中には中国語だけというところもあります。

奥村　大学によっては、英語と第2外国語を習得しないと留学できない大学もあるのですか。

磯貝　はい。中国、ロシア、スペインに、そういった提携校があります。

一年間、海外留学しても四年間で卒業できるシステム

竹内　関西大学の外国語学部は、2009年に、本学11番目の学部として開設されました。大学全体で約3万人の学生がいる中で、本学部は1学年の入学定員が165名という恵まれた状況にあります。

主専攻言語は英語あるいは中国語です。これに加えて、二つ目の外国語、つまり「プラスワン外国語」としてドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、朝鮮語、英語、中国語が用意されており、2カ国語を必ず学ぶような制度となっています。

カリキュラムを少し詳しく、逆から見ていくと、4、3年次に「言語コミュニケーション教育」「言語分析」「地域言語文化」「異文化コミュニケーション」「通訳翻訳」

という五つの教育プログラムが設定されており、専門教育を担っています。

2年次には、必修の「Study Abroad プログラム」が提供されており、1年間の留学をします。ただし、無条件で留学ができるわけではなく、言語と学業面、それに健康面で条件を設定しており、全てクリアしないと留学が許されません。

1年次は言語スキル系の授業と専門への入門系の授業が中心で、前者は少人数で徹底して能力を伸ばすように配慮しています。

留学は3、4月に出発で、半年は言語の習得プログラム、残りの半年は、現地大学の正規科目を履修する専門教育プログラムとなります。留学先で修得した単位は最大40単位まで本学の卒業単位として認められるので、1年間留学しても4年間で卒業できるようになっています。

池田 伸子氏

具体的な留学先は、先ほど述べた五つの専門プログラムと連動しており、徹底した事前指導を受けながら、留学先を決定していきます。

きめ細かな事前研修を実施 保護者の理解促進も重要視

竹内　事前指導としては、年7回の全体会に加えて、留学先の大学に特化した研修も年5回程度行います。さらに「先輩と語ろう会」という学生の自主性と協働を重視した会合も運営しています。全体会・分科会・先輩との会という三段構えの仕組みとなります。このうち、全体会の2回には保護者の参加も認め、留学への理解を深め、不安を払拭してもらいます。

髙野 惠美子氏

留学先は、英語圏とアジアを中心に7カ国・1地域の14大学です。このうち、韓国、台湾、キルギスは、2カ国語の高度な習得を目標とする「クロス留学」です。この制度では、専門の授業は英語で受講し、同時に朝鮮語、中国語、あるいはロシア語の授業も受けて、その習得に努めます。

授業料に関しては、2年次留学中は本学に納入する必要はなく、留学先に支払うようになっています。

奥村　そうすると、留学先の大学によって

奥村 信幸氏

金額が異なるのでしょうか。

竹内　そうなります。ただし、提携校は現地のトップクラスの大学ばかりですので、授業料が安いからといって、学問レベルが低くなるということはありません。

学生の支援体制としては、教員中心のStudy Abroad委員会の下にStudy Abroad支援センターを作り、専門職員を配置しています。また本学部でも、単位互換表を作成し、それを元にして学生は自分なりの履修プランを立てて留学します。

中国語主専攻の学生はダブルディグリープログラムを利用することが可能で、留学を半年延長することにより、4年間で二つの大学の学士号（本学と北京外国語大学）が取得できます。

奥村　事前研修では「保護者の教育」に力を入れているとのお話ですが、具体的にはどのようなことでしょうか。

竹内　留学ビザを取るには、母子手帳が必要となったり、金融機関の残高証明を発行してもらったりする必要が生じます。基本、学生から保護者に、その必要性を伝達してもらい、依頼をしますが、このような書類がなぜ必要なのか、保護者の皆さんにもご理解をいただいているとスムーズに作業が進みます。また、現地で学生の安全を確保するために大学は何をしているのかといったことを事前に理解していただけると、大学・学部への信頼感が増していきます。

友人関係のトラブル回避、麻薬の危険性、日本とは異なる自己責任の考え方、リスクマネジメントなども学生に教育しますが、この内容を保護者の皆さんと共有する機会を持つことも、同じ目線で留学を考えるために重要となります。

その後で、「大人として扱い、見守る覚悟を決めてください」とお伝えします。本学の久井元理事長の「目を離すな、手を離せ」という考え方に通じる姿勢ですが、学部の開設以来8年間で、このようなやり方が最も良いということを学んできました。

学生を大人として扱い 情報は学生を通して保護者に伝える

奥村　安全管理や危機管理についてお伺いしますが、異性関係のトラブル回避といったことまで微に入り細をうがった事前教育のプログラムは、どういう経緯で採用なさっているのでしょうか。

竹内　本学部には海外の大学で学位を取得した教員が多いので、まず学部内でブレーンストーミングを行い、どんな問題が起きる可能性があるのか、検討しました。また、自力で全ての提携校を開拓し、起こり得るさまざまな問題の可能性を先方としっかりと議論したことも、大きく関係していると思います。その上で経験を積んだ結果、Study Abroad開始から3、4年を経て確定していきました。

奥村　4年くらいかけて、システマチックな運用ができるようになったわけですね。

竹内　はい。加えて、本学部は女子学生が全体の約7割を占めますので、女性教員の留学経験も大いに参考にしました。ロールモデルとしての役割も大きいですね。

髙野　本学でも留学前の「Study Abroad Preparation」という必修の授業の中で、専門家による危機管理のレクチャーに加え、留学経験のある教員が「Safety Awareness」というタイトルで、かなり具体的な危機管理の話をして学生の注意を喚起します。

奥村　外部のコンサルタントなどに依頼せず、教員の知見などを活用しているのですね。

磯貝　本学も外部委託はしていません。

髙野　ボストン校では、開設以来30年の間に培った知見に基づいた安全教育を展開しています。各プログラムの開始時には、現地の警察官による危機管理の特別指導を行い、プログラム中は生活面の注意を伝える週1回の集会を開いています。

保護者に対しては、二つの学科がそれぞれ説明会を開催しています。まず、入学式直後に学科独自の留学プログラムについて説明します。さらに留学前には、教員の総合的な説明に加え、留学プログラムに参加した上級生から、学習・生活両面に関するより具体的な体験談が語られます。保護者からは、日常生活から危機管理に至るまで多岐にわたる質問が寄せられます。このような説明会を通して、保護者との相互理解を深め、プログラムの充実を図っています。

池田　立教大学は、保護者に対するスタンスが少し違います。学生を一人の大人として扱うところから学部教育がスタートしているので、必要な情報は基本的に学生に伝えます。

保証人や金融機関の残高証明など、サインや押印が必要な書類がたくさんあるので、1年次のCollege Life Planningという授業や留学前のオリエンテーションを通じて、保証人に情報をきちんと伝えるということを教えています。国内でそれができなければ、留学してからもリスクマネジメントができないと考え、まずはそこを徹底させます。

とはいっても、保護者の方々は非常に心配なさるので、教育懇談会の場で学部としての考えを伝えます。すなわち、学生を大人として扱い、必要な情報は学生に伝えているので、何かあったらお子さんに聞いてくださいとしています。

本学では大学間の協定校に留学する学生を対象に、留学後に経験するであろう精神的な変化にどう対処するかといったことを教えるオリエンテーションを開いていますが、異文化コミュニケーション学部の学生のために、特別にワークショップとレクチャーをお願いしています。

奥村　学生の男女比は、いかがでしょうか。

池田　異文化コミュニケーション学部は、女性が7割です。

奥村　保護者は、女性だからといって必ずしも心配なさるというわけでもないのでしょうね。

池田　男女は関係なく、人によります。

竹内　大切なのは、学生を大人として扱い、保護者と対話させることです。保護者がご心配になるのは、この対話が上手くいっていない場合で、性別は関係ないようです。

どこで何が起きても不思議ではないという覚悟が必要

磯貝　本学も皆さんと同様に、いろいろな試行錯誤を重ねていまに至っています。かつては、留学上の留意点として単位互換やビザのこと、犯罪、リスクマネジメント、メンタルな面、ドラッグなどについて、説明会を何度も開いていました。

ところが、参加しない学生がいることが分かったため、これを授業にしたのです。15回のうち4回欠席したら、留学を取り消します。最初の授業は宣誓書の説明に費や

します。本人がサインし、保護者に郵送して署名捺印の上、返送していただく。保護者はそれを全部読んでいただき、質問があればお子さんを通して大学に聞いてくださいというものです。

基本的には、学生を一人の大人として扱うということと、いまはどの国なら安全というわけではなく、どこで何が起きてもおかしくないということを覚悟していただくためのものです。

最近では危機管理を専門に行う企業も増え、サービスも充実してきました。本学では危機管理プログラムへの加入は必須としています。

メンタル面の悩みを抱えた学生を発見するのが一番難しい

奥村　留学生全員にトラブルが起きるわけではないにしても、当初予測しなかったような事態が発生することもあるでしょう。それには、どのような対応をなさっているのでしょうか。

竹内　ここでも、まず学生を大人として扱います。つまり、自分で責任をもって問題を解決するよう促します。また、友人とのネットワークによる解決も大切にさせます。その上で、自分たちだけで解決できないと判断する問題が発生したら、躊躇せず行動を起こして、留学先大学のコーディネーターに相談するようアドバイスをします。

奥村　先方の大学にも、国際交流室のようなところにスタッフがいるわけですね。

竹内　はい、本学担当のスタッフがいるので、必ずそこへ相談に行きなさいと話します。生命に関わる事象が起きたときは、24時間365日対応の窓口を設定していますので、そこへ連絡させます。災害時には、スマートフォンなどに一斉に通知が送られ、安否確認ができるシステムも導入しています。

本学の場合は、こうしたことを学生にしっかりと伝えて、保護者の理解も得ていますので、緊急時の窓口は、けっこう一本化されていると思います。留学先の近くでテロ事件が発生したときも、ウェブなどで先手を打って情報を伝え、学生からの情報は1カ所に集約し、対応の参考にしました。

奥村　何か起きた場合は、大学のどなたかが司令塔のような役割を担っていらっしゃるのでしょうか。

竹内　はい。学部と全学で体制があります。

磯貝　留学中に何かあったら、基本的に本学の国際センターが対応します。普段から国際センターの役割はとても大きく、アカデミックアドバイザーである教員と役割を分担しています。1人の学生に教員と国際センターの職員である留学コーディネーターの2人の担当者が付くことになります。国際センターで送り出すほうの担当者

は4名なので、1人で40名強の学生を担当します。

災害の発生などは日本からもある程度分かりますが、学生がメンタル面の悩みを抱えているときに、それをどう発見するかが一番難しいですね。先ほどお話しした宣誓書の中に、「メールを毎日見る」という一文が入っており、国際センターの留学コーディネーターが送ったメールにすぐ返信がないと、これはおかしいと気が付きます。この場合、SNSを含め、各方面から情報収集を図ります。

池田　トラブルには、大きいトラブルと日常的なトラブルがあると思います。災害やテロといった非常に大きい問題の場合は、国際センターまたは大学執行部が中心となって、大学として統一した危機管理体制をとります。

異文化コミュニケーション学部の開設以降、そうした事態は発生しておらず、学部がこれまでに対応してきたのは日常レベルのトラブルです。留学準備室が窓口になり、契約している危機管理の会社と情報を共有し、留学準備室から本人にメールを送って安否を確認することもあります。

ただし、例えばルームメートとのトラブルとかホストファミリーとうまくいかないというような場合は、現地の窓口が対応します。海外で心細いとか心のケアというようなケースは、留学準備室を通して学部が対応します。

髙野　本学の昭和ボストンが経験した大きな事件というと、最近では2013年にボストンマラソン爆弾テロ事件がありました。本学学生もランナーやボランティアとして参加していましたが、ボストン校の教職員がすぐに安否確認をした結果、ほどなく学生全員の安全が確認できました。それ以降、学生に外出時は必ず携帯電話を持たせ、安否確認ができるようにしています。

このとき東京校では、ボストン校とすぐに連絡を取り、大学レベルで対応して情報の収集・集約に当たり、大学のウェブサイトに安否確認を含む情報を載せました。

通常の留学生活の中で問題が起きたときは、まずボストン校の教職員が対応しますが、情報は東京校の学科や国際交流課などの関連部署と共有する体制が整っています。昭和ボストンでは、教員は全て英語のネイティブスピーカーですが、日本の学生課に当たるスチューデントサービスという部署には、看護師を含め日本人スタッフが常駐しています。

ボストン校以外では、基本的には留学先大学の担当者に相談するよう指導しています。

留学によって、自分の中にあったさまざまな知識が統合された

奥村　留学した学生を数カ月あるいは1年ぶりに見て、その成長に驚いた経験がおありだと思います。そもそも、学生は関心があって挑戦してみようと入学してくるわけです。大学側も、学生の希望に応じて難易度の高いプログラムを用意し、学生はその階段を駆け上がっていく。そういった学生の動機付けは、どうなさっているのでしょうか。そして、その効果や手応えをお感じになっていらっしゃるでしょうか。学生自身は、自己の成長を自覚しているでしょうか。

磯貝　学生が留学によって自信を付け、自己の成長を実感していることは、アンケー

ト結果からも分かりました。もう一つ、回答の中でなるほどと思ったのは、さまざまな知識が統合された、というものです。

日本で英語や基盤教育を学び、いろいろなことを少しずつかじって国際教養だといわれても、自分は何を勉強しているんだろうという感じだったものが、留学先ではビジネスや経済、政治、国際関係などの専門科目を学びます。自分が特にこれを学びたいという目的を持って行くので、そこで初めて、いままで勉強してきたいろいろなことがつながり、点が線となっていくことを感じた、という結果が出ています。

学生には、30単位を取ってくるようにと言って送り出しますが、大学によってレベルも違いますから、実際にはばらつきはあります。北欧では1科目が15単位あったりして、一つ落とすと大変です。平均すると25単位くらい、認定可能な成績を取ってきます。科目にして8科目強で、専門科目としてはまずまずの水準でしょう。そうして、自分でも通用するという自信を付ける学生もいれば、世界の厳しさを感じる学生もいます。

本学の成績評価ではいつもAだったのに、シンガポール国立大学やカナダのトロント大学に行ったらCを取るのがやっとという厳しい現実に直面し、それをバネにしてもっと頑張る学生もいます。留学先の大学が気に入ったので、いずれは大学院に戻ろうと考えたりする者もいます。

奥村　先ほどのお話では、4年間で卒業できる学生は半分くらいとのことでしたが、留学中の単位はほぼ修得できているということでしょうか。

磯貝　満足できる単位数だと思います。

留学で燃え尽きてしまわないよう事前・事後の研修をしっかりと実施

奥村　あらかじめ、ある程度の学習計画を立ててから留学すると思いますが、留学中の学生に大きな変化が訪れて、何か別のことを始めるようなことはありませんか。

磯貝　時々いますが、最初に申し上げた宣誓書の中に「必ず帰国する」とあり、そのまま留学先に編入するようなことは認めていません。交換留学は大学同士の制度の下での留学であり、あまりわがままなことは許されません。

池田　異文化コミュニケーション学部が2008年に開設された頃は、全員留学が珍しかったので、かなり注目されました。そのおかげか、学生は留学に対して高いモチベーションを持っていました。当時、学部が抱えた問題は、入学の目的が海外留学自体になった結果、留学で大学生活が完結してしまう学生がいたことです。

奥村　留学に行ってきて、燃え尽きたという感じでしょうか。

池田　はい。早くも2年次で燃え尽きてしまう。そこで、留学は一つの通過点であるとして、4年間の学びに対する動機付けに最も苦労しました。帰国後に全員でワークショップを開催し、留学の学びや生活体験を振り返り、きちんと言語化させ、3年次あるいは4年次からの学びに切り替えさせるということを行っています。

これをしないと、初めて海外へ行った学生などは、帰国後に日本の学生生活になかなか戻れないということがあるため、いまはそこに一番気を使っています。入学時点で留学に対するモチベーションは高いので、

それを4年間の学びの中にしっかり位置付けるよう、学部として力を入れています。

学生の変化については、海外へ行って異文化の中で生活すること自体がかなり強いインパクトがありますが、それを4年間の学びにきちんと結び付けることができて初めて、学生の成長があると考えます。学部としては、留学だけでは学生が成長したとみていないということです。

ただし、事前の準備やオリエンテーションもあるので、自分と向き合う時間を持って、自分との対話を通して成長する、大人になる。あるいは、留学先で他の国から来ている留学生と触れ合うことによって違いに気付くという経験をたくさん重ねて帰ってきます。

そうやって帰ってきた学生を成長させることは学部の重要な責任なので、帰国した学生を卒業までどのように育てていくかというところに真剣に取り組んでいます。

留学で身に付いた英語力プラス人間力

奥村　留学から帰ってきた学生は、その後の学びについてどのような目標を立てるのでしょうか。それは、学生のキャリアプランニングに影響を与えるでしょうか。

池田　学生によって差があります。例えば、留学先でインターンシップに参加し、地元のホームレスの人たちに食事を提供したり、話を聴いたりすることにより、非常に大きい気づきを得て、そこから国際機関で難民支援の仕事をしたいというように目標が定まる。すると、帰国後も授業を履修するだけではなく、国連ユースボランティアに出願して紛争地域に行く学生もいます。

奥村　学生が自分でそういうところを見つけるのですか。それとも、教員が紹介するのでしょうか。

池田　大きい気づきを得た学生は、自分で探します。こちらが手助けをする必要はありません。

奥村　そういった学生は、どのくらいいますか。

池田　3割くらいだと思います。留学の事前準備から帰国後に至る流れがしっかり構築できた段階で、このくらいの割合だろうと思っていましたが、予想以上に積極的な学生もいます。

髙野　留学後の大学生活に関する調査では、学生の満足度が全国平均に比べて非常に高くなっています。英語力はもちろんのこと人間力が身に付くのです。

この英語力プラス人間力は、帰国後に始まる専門の学修においていかんなく発揮されます。学生はゼミをはじめとする専門の学修に主体的に取り組み、各自の専門性を深めていきます。

この留学後の専門の学修と本学独自のキャリア教育を通して、学生は個々の特性に気付き、それが各自のキャリアプランニングにつながっていきます。

3年次には、ほとんどの学生がインターンシップに参加します。外資系企業で1カ月にわたるインターンシップを経験する者や、海外の企業で長期のインターンシップに挑戦する者もいます。これらのインターンシップの経験は、学生のキャリア形成に直結しています。

留学先で、学生はさまざまな問題に直面することもありますが、それらを自分たちで解決しています。このように、他者との

関わりの中で経験する協働作業は学生の人間的な成長を促し、留学後の就職活動にも大いに役立っています。

留学、専門の学修、キャリア教育の一貫性が本学部のカリキュラムの特徴であり、それが学生のキャリア形成を助け、その結果、高い就職率を維持しています。

留学から帰ってきた学生をどう育てるかが大学の責任

奥村　竹内先生のところでは、外国語学部の学生と他学部の学生で、留学によって何か違いが生じているようなことをお感じになりますか。

竹内　各種のアンケートやテストの結果をみると、外国語能力に加えて、問題を自分で解決する力や粘り強さ、複眼的な視点、積極性、リーダーシップなどがかなり伸びているようです。

奥村　学生の意識は、いかがですか。

竹内　意識の面での変化を引き起こすには、いろいろな仕掛けが必要だと思います。たとえば事前研修では、留学は単なる通過点にしか過ぎないということを、口を酸っぱくして言います。なぜ留学するかをしっかり考えさせ、カリキュラム上の目標に加えて、個々人の目標も設定させます。そして、帰国後は、当初の目的が達成できたかどうか、次の新たな目標を設定できたかどうかを言語化させ、報告会で発表させます。

留学中にも仕掛けがあり、インターンシップ体験やボランティア活動を通して職業意識を高めるようにしています。帰国後は、この職業意識とキャリア教育をうまく連動させるように、帰国早々、キャリアに関わる説明会を設定するなど、工夫しています。こうした仕掛けがあるので、意識面でもかなり変わってきていると思います。

帰国後は、上位年次でも、せっかく高まった課題意識やキャリア意識を低下させないよう、さまざまな働きかけを学生に対して行っています。

奥村　それは、ゼミのような形で教員が個々の学生に対応するのでしょうか。

竹内　本学の場合、学部全体としての取り組みとゼミの両方でフォローします。たとえば、留学している間、クラブ活動が十分にできず、先輩・後輩の関係が比較的希薄になりますが、キャリア説明会などで、それを補うものは何なのかを考えさせたりします。また、ゼミなどにおいては、留学以外に自分は何をアピールできるのかを考えさせ、言語化させていきます。

留学で大切なのは、帰ってきた後の指導であると、よく言われます。外国語運用能力以外に、適応力、メタ認知力、物おじしない姿勢、忍耐力など、総合的な人間力が身に付いているのですから、これらの強みを、帰国後に意識化させる必要があります。

磯貝　本学の場合、帰国後すぐ就職活動に入ってしまうため、帰国後の動機付けやキャリアの方向付けは弱いかも知れません。

ただし、勉強の面では、留学後にキャップストーン・セミナー・ペーパーという卒論のようなものを書かせます。このペーパーは英語で約20～25ページですが、書かないと卒業できません。留学前にテーマを決め、アドバイザーからは留学中に読むべき本が指示されます。そういう意味では、留学前から留学後までつながっています。留学中の経験を反映して、立派なペーパーを仕上げる学生が増えました。

また、留学先の各大学には本学から1、2名ずつしか出さないので、行くと国際教養大学代表あるいは日本代表のようになり、そこで改めて日本の特徴や強みについて深く考え始める。そういう経験が、帰国後の職業選択にだいぶ影響しています。大学の目標として、国際舞台で貢献し、社会の問題を解決できるような人間になるよう教育していますので、学生は自然にそういう意識を根底に持っていると思います。

奥村　個々の学生の様子を見ながら指導をしていくという感じでしょうか。

磯貝　はい。実は、入学から卒業までに何人もアドバイザーが付きます。入学時にはEAPの教員がアドバイザー。次はメインとなるアカデミックアドバイザー。論文のアドバイザーは、別の教員を選ぶことも可能です。EAP以外、アドバイザーは学生からの応募で決まります。また、国際センターの留学コーディネーターにもかなりお世話になります。留学先の決定は、アドバイザーの影響によることも多いようです。

大学院進学を志す学生も、非常に増えています。大学のほうでも、やはり一生のうちのどこかで大学院へ行くようにと推奨しています。大学院進学も含めて、アドバイザーの役割は非常に大きいと思います。

個々の学生に合ったカスタマイズで留学後の成長度も変わる

奥村　各大学の留学についてお話を伺ってきましたが、それぞれに学生の反応などを見ながら方法を工夫し、軌道修正しながら運用なさっていることが分かりました。そこで得られた教訓や発見、問題に応じた修正や対策、今後の課題などについてお話しいただけますでしょうか。

池田　まず、留学を終えて帰国した学生がボーッとなっていることが、われわれには予想外でした。というのは、学部の教員はほぼ全員が留学経験がありますが、ほとんどが大学院時代であり、目的意識もしっかりしていたため、そうしたことがなかったからです。まだ学部の2年次で二十歳前後の学生が海外へ行き、戻ったときの「やりきった感」をどうするかが一番大きい問題でした。戻ってからの事後プログラムが、学部として取り組んだ大きい修正点だったかもしれません。

奥村　その問題は、どういうところでお気付きになったのでしょうか。

池田　3年次の授業の様子を学部の教員で共有したときに、学生の「ふわふわした感じ」はまずいという話になったところからです。

奥村　今後の改善点などについては、いかがでしょうか。

池田　これまで以上にカスタマイズした海外留学研修を実現する必要があると感じて

います。学生は語学のレベルも興味・関心の対象もさまざまなので、一人一人に合った海外留学研修をカスタマイズしていくことにより、学生のモチベーションや成長度がかなり変わると思います。

また、いまどき「留学に行ける」ということだけでは学部の特徴として新鮮味がないので、留学をどのようにカリキュラムに取り込み、学生をどう育てるかという点をもっと明確にアピールしていく必要があるという危機感は持っています。

カスタマイズを考える際に大事なのは、学部と協定校の教員がしっかりつながることです。顔が見える形の協定を結び、継続することによってカスタマイズも可能になるでしょう。

奥村　髙野先生は、いかがでしょうか。昭和ボストンは歴史があって、留学の手応えもしっかりとおありかと存じますが。

髙野　本学部では留学が必修なので、経済的な問題やメンタル面での問題を抱える学生の対応が不可欠です。これについては、個別に対応する制度ができています。

帰国後の学修に対するモチベーションを保つために、3年次に始まるゼミの選択を留学期間中に行うようにしました。学生はボストンにいる間にゼミや卒業論文について考えるようになり、帰国後の3年次には、ほとんどの学生が専門の学修に問題なく移行できるようになりました。

また、留学後の英語力を維持し向上させるために、3年次に必修のContent-based Instructionによる上級クラスを設けています。さらに、専門の授業をディスカッションやプレゼンテーションを通して英語で学ぶ「Global Liberal Arts」という科目群を作り、専門性の習得に加え、英語力とともにコミュニケーション力のさらなる向上も図っています。

英語コミュニケーション学科ではCEFRを導入し、従来のTOEICに加えて、TOEFLやIELTSの基準も一緒に示すようにしました。協定校への認定留学に対応するためです。各学年で到達すべき目標値とクリアすべき最低点を定め、年に3回実施するTOEICの結果と共に可視化して提示しています。3年次の1年間にTOEICで高得点を取得した学生に対する褒賞制度も取り入れています。

留学必修は世界的な流れ 短期留学で来日する学生も増える

奥村　磯貝先生の大学では、いかがでしょうか。

磯貝　本学の1年生は、寮生活が義務付けられています。2年次以降も、学生の9割はキャンパス内にある大学所有のアパートに住みたがります。理由はいろいろですが、アルバイトから帰ると夜の10時過ぎになり、そこから3時間ほどグループワークをして、自分の宿題もやって夜中に寝るという生活パターンです。

したがって、教職員が学生をサポートする仕組みはあるものの、やはり学生同士で助け合うのが一番いい。教員も、自分たちが学生を直接教育するというより、こうした環境の中で学生が自ら育っていくのが理想だと考えており、実際にそういう環境は整っていると思います。

メンタル面が弱い学生もいますが、最後は自分で乗り越えないといけないので、このような環境で頑張らせています。

奥村　教育プログラムの面で、今後の目標は何でしょうか。

磯貝　本学は交換留学なので、原則として同じ数の留学生を受け入れる必要があります。180超の提携校から、いかに留学生をコンスタントに受け入れ、満足して帰ってもらうかということにも、大きなエネルギーを必要とします。

例えば、彼らは留学前の日本人学生とも一緒に授業を受けます。そうすると、レベルが低いとか宿題が少ないといった指摘をすることがあります。そういう不満があると留学に来なくなってしまいます。

だから、教員としてはどのレベルで授業をするのかに気を付けています。授業面でも生活面でも、日本の魅力を再発見させるようなプログラムを提供するよう努力しているところです。

また、留学必修は日本だけの話かと思ったら、すでに世界中の流れになっています。欧州であれば、域外に出なさい。オーストラリアでは、とにかくアジアへ行きなさい。米国でさえ留学必修を言い始めており、できれば英語圏以外へ行きなさい、というように、世界的な流れが起こっています。

文部科学省の留学生30万人計画の達成は難しいかもしれませんが、短期で来日する学生は必ず増えるでしょう。大学としても、これを利用しない手はありません。

奥村　留学から帰ってきた学生は、国際化に貢献していますか。

磯貝　帰ってからは就職活動もあり、非常に忙しいようです。むしろ、行く前ですね。

最近では、親の世代が海外赴任を経験していますから、例えば小・中学校が海外で高校は日本という学生も増えています。ですから、英語はものすごく上手です。彼らは国境がないことに慣れているので、そういう学生を中心に、日本人の学生と留学生の壁は崩れていきます。

学生の様子を見ながらカリキュラムを変えていく必要性

竹内　本学部では、「2回目の留学」ということも意識させようと考えています。1回目の留学で得た問題意識を基に、例えば大学院で再び留学したり、4年次に大学全体の交換留学制度を利用し、1回目とは違うところへ留学したり、といった形を奨励したいと思っています。

提携先のプログラムに関しては、良い意味で常にモニタリングし、その改善に向けて相互に努力する必要があると考えています。このため、今後も提携先の大学を定期的に訪問したり、先方からの訪問を受けたりして、話し合いを続けていく計画です。

留学から帰った上位年次生への効果的な対応に関しては、われわれも最初の数年間、悩まされました。その結果、カリキュラムを改編することで対応した経緯があります。この経験を生かして、今後も学生の様子をよく見ながらカリキュラムを最適化していく必要があると感じています。

奥村　この種の問題は走りながら考えていくという性質のものなので、ここで何らかの結論を出そうとは思いません。ただ、私が印象に残ったのは、3年次に留学から帰ったあと、学生のモチベーションを高めることがいかに大事かということです。

各大学の貴重な経験から生まれたさまざまな仕組みをご紹介いただき、本日はありがとうございました。